

西知多地域循環型社会形成推進地域計画

(第一次)

平成 27 年 12 月 18 日

東海市 知多市

西知多医療厚生組合

目 次

1	地域の循環型社会を形成するための基本的な事項	1
(1)	対象地域	1
(2)	計画期間	1
(3)	基本的な方向	1
(4)	広域化の検討	2
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	3
(1)	ごみ処理の現状	3
(2)	生活排水処理の現状	4
(3)	ごみ処理の目標	6
(4)	生活排水処理の目標	7
3	施策の内容	8
(1)	発生抑制、再使用の推進	8
(2)	処理体制	9
(3)	処理施設等の整備	11
(4)	施設整備に係る計画支援事業	12
(5)	その他の施策	12
4	計画のフォローアップと事後評価	13
(1)	計画のフォローアップ	13
(2)	事後評価及び計画の見直し	13

(本計画中の各数値については、端数処理の関係により、合計が合わない場合があります。)

1 地域の循環型社会を形成するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市名：東海市、知多市

面積：89.33km² [平成27年3月31日現在]

人口：198,348人 [平成27年3月31日現在]

表1 構成市の面積及び人口

	東海市	知多市	合計
面積 (km ²)	43.43	45.90	89.33
人口 (人)	112,681	85,667	198,348

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

東海市及び知多市（以下「両市」という。）からなる対象地域は、知多半島の北西部に位置し、西は伊勢湾、北は名古屋市、東は大府市、東浦町及び阿久比町、南は常滑市に接している。両市の地形は、南北を通過する西知多産業道路によって内陸部と臨海部に区分されており、内陸部の丘陵地帯は住宅地として、臨海部の埋立地は工業用地として利用されている。

ごみについては、両市のごみの減量化に向けた取組の市民等への浸透に伴い、発生量は減少傾向となっている。今後も、発生抑制及び再生利用を推進し、発生量の更なる減少を図るとともに、西知多医療厚生組合（以下「組合」という。）において、両市の現施設が耐用年数を迎える時期を見据え、ごみ処理施設の統合を進め、循環型社会の構築を図るものである。

生活排水については、公共下水道の普及、合併処理浄化槽への転換により、汚水衛生処理率は向上している。今後も、生活環境の改善及び汚水の適正処理の観点から公共下水道の整備と協調しながら、合併処理浄化槽の整備を進めるものである。

(4) 広域化の検討

愛知県では、「第2次愛知県ごみ焼却処理広域化計画(平成20～29年度)」が平成21年3月に策定されている。この計画では、県内を13ブロックに分け、施設の集約化と整備を図り、ごみ処理の広域化を目指している。

両市は、この計画の知多北部ブロック(東海市、大府市、知多市、豊明市、阿久比町、東浦町)に位置づけられ、両市を除く市町は、東部知多衛生組合において広域化施設を整備している。

知多北部ブロックでは、「知多北部地域ごみ処理広域化計画」を策定し、1期計画で東部知多衛生組合の単独での施設更新、2期計画で両市による施設統合を掲げ、将来計画として知多北部地域におけるごみ処理施設の1施設への集約を目指すものである。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) ごみ処理の現状

対象地域における平成 26 年度のごみの排出及び処理状況は、図 1～3 のとおりである。

総排出量（排出量＋集団回収量）は年間 64,399 トンであり、再生利用される総資源化量は年間 13,213 トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋処理後再生利用量＋集団回収量）÷（排出量＋集団回収量））は 20.5%である。

中間処理による減量化量は年間 45,779 トンであり、排出量の 76.0%が減量されている。また、排出量の 9.0%にあたる年間 5,407 トンが埋立処分されている。

主な中間処理の方法は焼却処理であり、各施設では、焼却処理に伴い発生するエネルギーの利用を行っている。

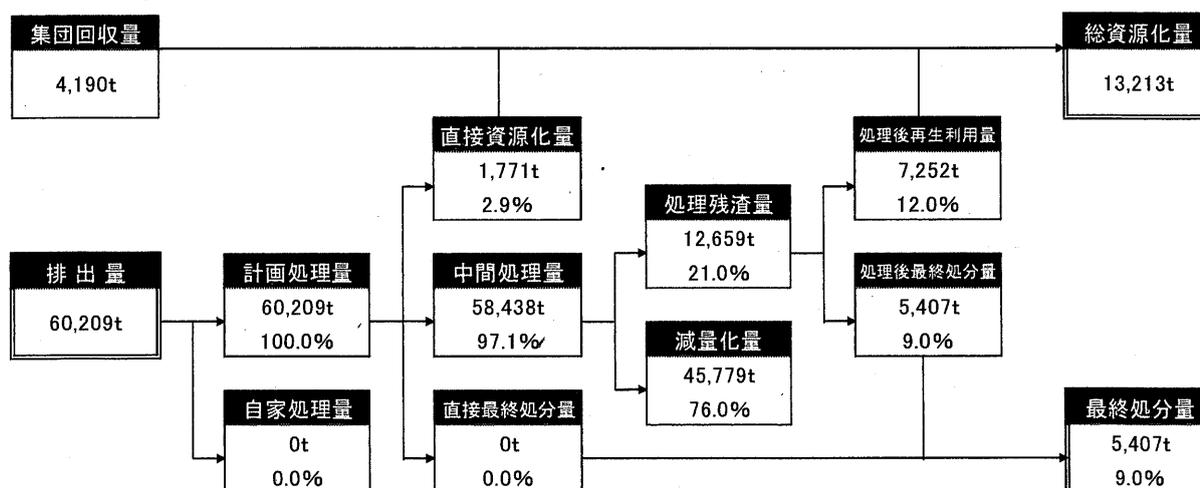


図 1 対象地域全体のごみ処理状況フロー [平成 26 年度]

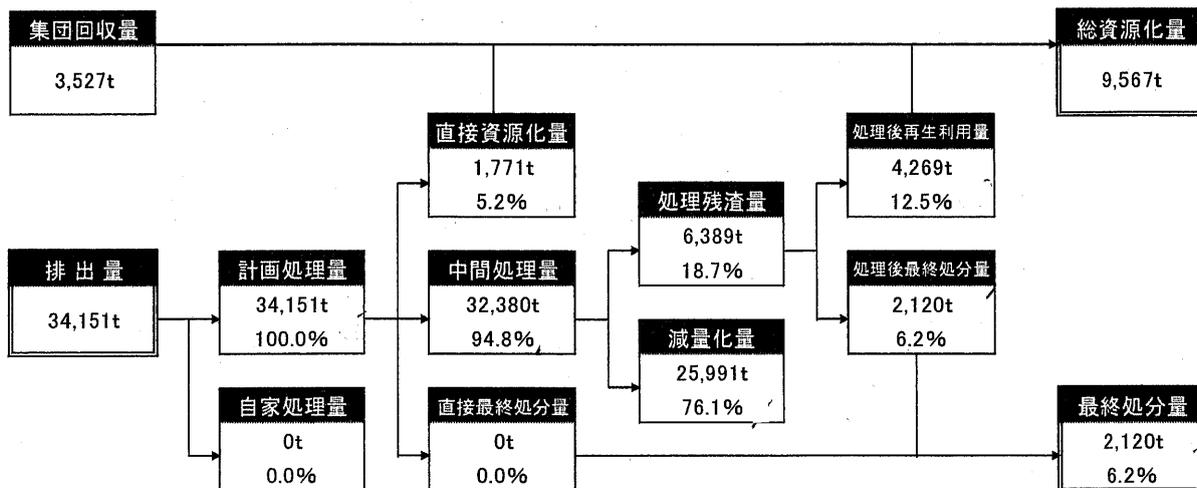


図2 東海市のごみ処理状況フロー [平成26年度]

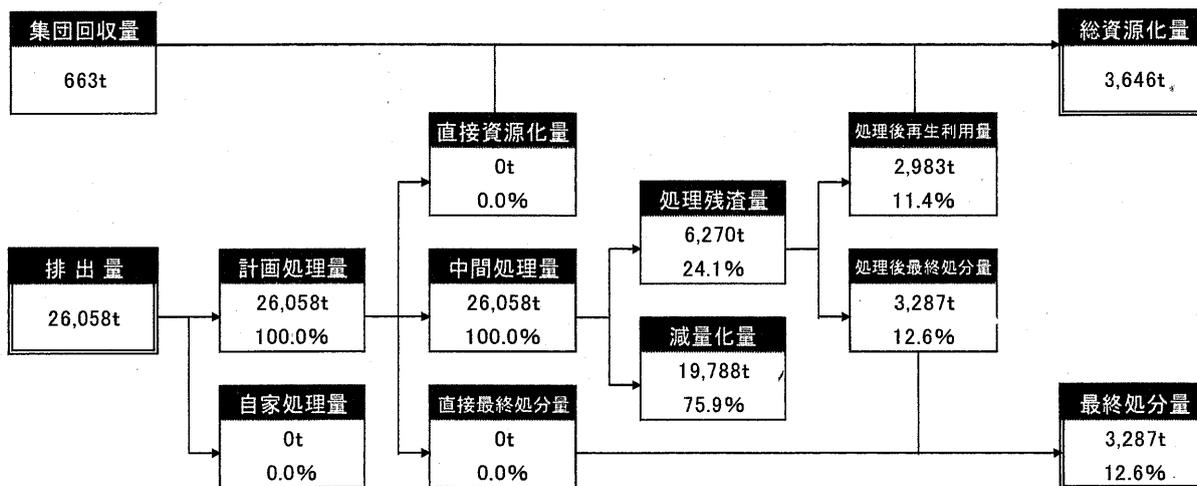


図3 知多市のごみ処理状況フロー [平成26年度]

(2) 生活排水処理の現状

対象地域における平成26年度の生活排水の排出及び処理状況は、図4～6のとおりである。

総人口は198,348人であり、処理人口は176,978人、汚水衛生処理率89.2%である。

浄化槽汚泥発生量は年間22,910キロリットル、汲取りし尿発生量は年間3,047キロリットルであり、処理・処分量(=収集運搬量)は年間25,957キロリットルである。

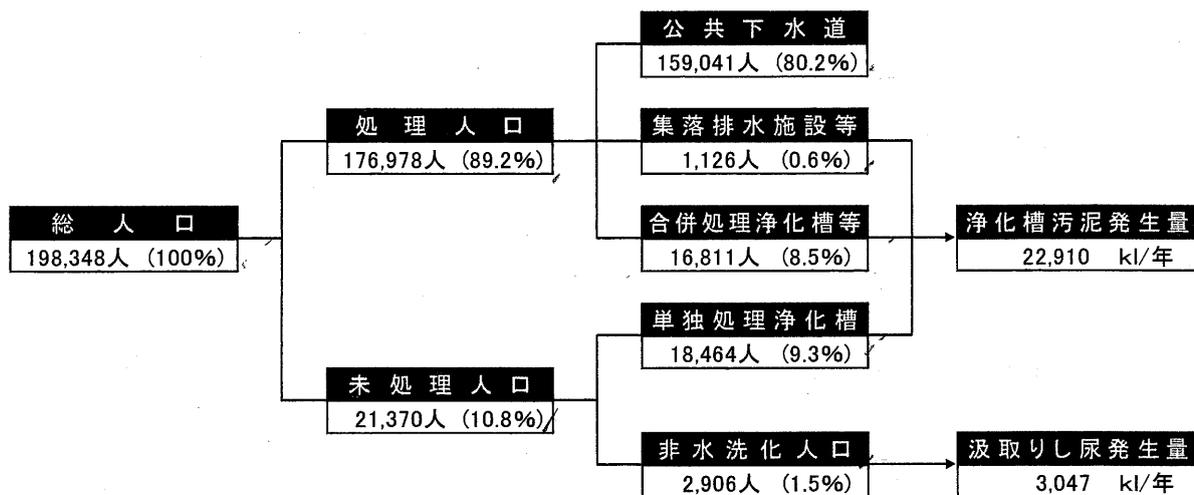


図 4 対象地域全体の生活排水処理状況フロー [平成 26 年度]

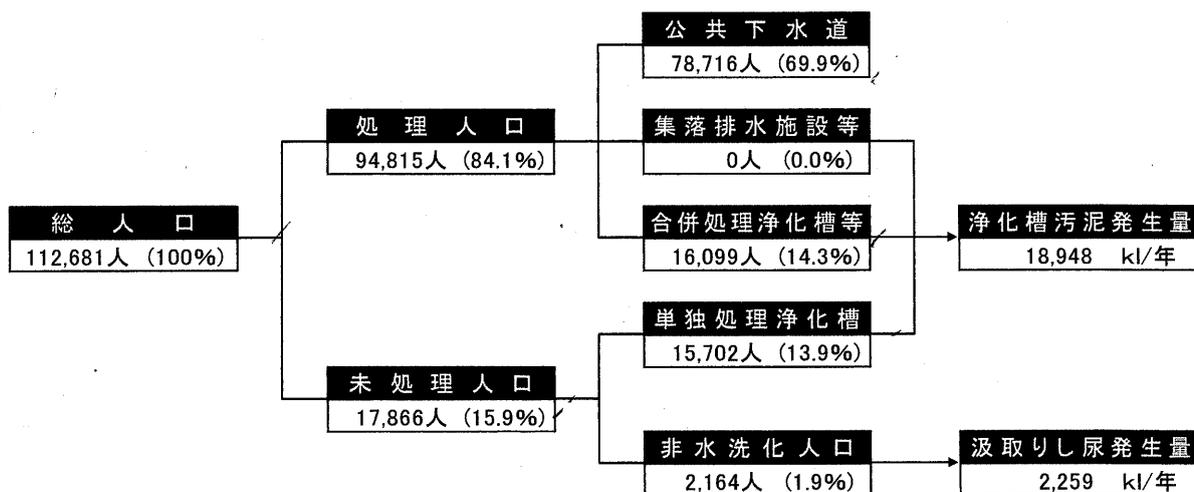


図 5 東海市の生活排水処理状況フロー [平成 26 年度]

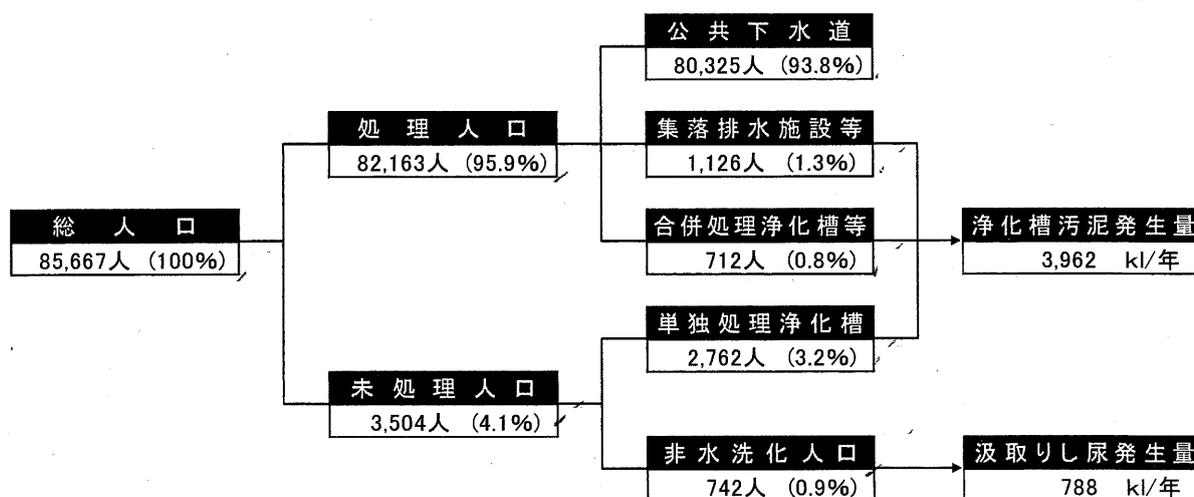


図 6 知多市の生活排水処理状況フロー [平成 26 年度]

(3) ごみ処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表2のとおり目標を定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

対象地域の目標年度における処理状況フローは図7のとおりである。

表2 対象地域の減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現 状 (割合※1) (平成26年度)	目 標 (割合※1) (平成33年度)
排 出 量	事業系 総排出量	13,810 t	12,795 t (-7.3%)
	1事業所当たりの排出量※2	2.30 t/事業所	2.13 t/事業所 (-7.4%)
	家庭系 総排出量	46,399 t	43,456 t (-6.3%)
	1人当たりの排出量※3	210 kg/人	194 kg/人 (-7.6%)
合 計	事業系家庭系排出量合計	60,209 t	56,251 t (-6.6%)
再生利用量	直接資源化量	1,771 t (2.9%)	1,784 t (3.2%)
	総資源化量	13,213 t (20.5%)	12,960 t (21.4%)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	4,192 MWh/年	4,060 MWh/年
減 量 化 量	中間処理による減量化量	45,779 t (76.0%)	42,511 t (75.6%)
最終処分量	埋立最終処分量	5,407 t (9.0%)	5,059 t (9.0%)

※事業所数はH24経済センサス

※1 排出量は平成26年度実績に対する割合、総資源化量は排出量及び集団回収量の合計に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = (事業系ごみの総排出量 - 事業系の資源量) / (事業所数)
事業所数は平成24年度経済センサス

※3 (1人当たりの排出量) = (家庭系ごみの総排出量 - 家庭系の資源量) / (人口)
人口は外国人人口を含む総人口

《指標の定義》

排 出 量: 事業系、家庭系を問わず、出されたごみの量(集団回収量を除く。)[単位: トン]

再生利用量: 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位: トン]

熱 回 収 量: 熱回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位: MWh]

減 量 化 量: 中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位: トン]

最終処分量: 埋立処分された量 [単位: トン]

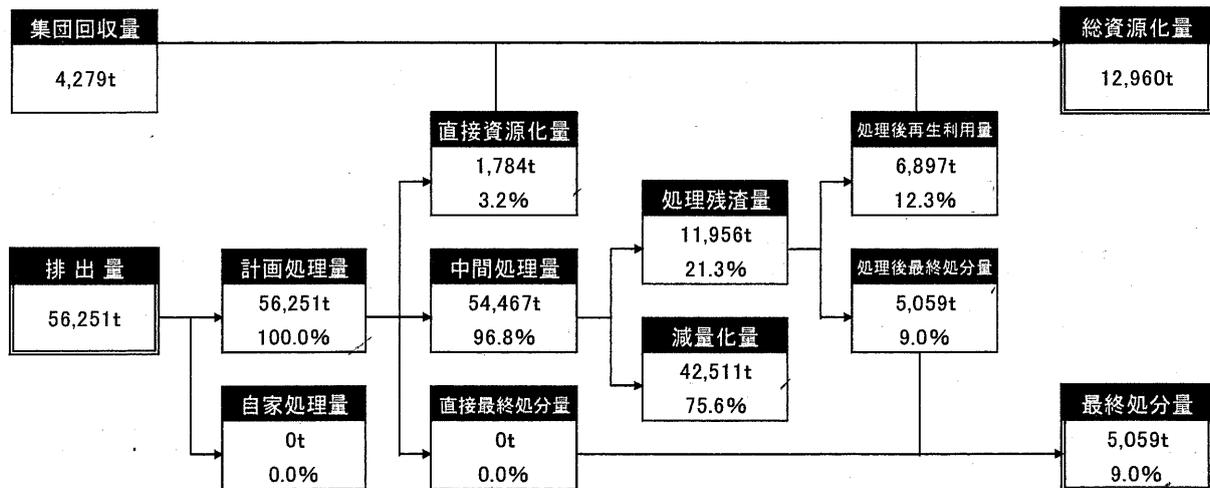


図7 対象地域の目標年度におけるごみ処理状況フロー[平成33年度]

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表3のとおり目標を定め、公共下水道の接続人口の増大、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表3 対象地域の生活排水処理に関する現状と目標

		平成26年度実績	平成33年度目標
処理形態別人口	公共下水道	159,041人 (80.2%)	171,352人 (85.7%)
	農業集落排水施設等	1,126人 (0.6%)	1,079人 (0.5%)
	合併処理浄化槽等	16,811人 (8.5%)	16,252人 (8.1%)
	未処理人口	21,370人 (10.8%)	11,347人 (5.7%)
	合計	198,348人	200,030人
処理・処分量	浄化槽汚泥量	22,910 kℓ	16,879 kℓ
	汲取りし尿量	3,047 kℓ	2,313 kℓ
	合計	25,957 kℓ	19,192 kℓ

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア ごみ処理手数料の見直し

家庭系ごみのうち、直接搬入ごみは両市ともに有料化を実施しており、収集ごみは東海市では指定袋制度を用いた有料化を実施しており、知多市では有料化に向けた検討を進めている。

今後、施設の統合に向けて、事業系、家庭系ともにごみ処理手数料の見直しを検討する。

イ 排出方法の見直し

ごみ排出量は、近年減少傾向にあるが、国や県の平均と比べると多くなっており、今後も排出抑制を継続する必要がある。

今後、ごみの排出抑制の影響を考慮し、先進的な事例を参考に、新たな排出方法についても検討する。

ウ 再使用の推進

フリーマーケットやリユースショップ等の活用、リターナブル容器を利用した販売システムの活用等、再使用の推進を行う。

エ 環境学習の充実

ごみ処理施設の見学会、ごみに関する研修会や学習会等を学校教育、地域活動、市民活動と連携して開催し、ごみ減量、環境問題等への意識向上を図る。

オ 広報啓発の促進

広報紙、ホームページ等を活用し、ごみ処理の現状や課題について、市民に分かりやすく広報啓発を行う。

また、転入者向けの情報提供や若い世代への新たな啓発ツールの活用について検討する。

カ 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、家庭でできる簡単な生活雑排水対策例を紹介するなどの啓発活動を行う。

また、公共下水道及び農業集落排水処理区域については、継続して公共下水道等への接続を推進し、区域外については、汲取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進する。

(2) 処理体制

ア ごみ処理体制の現状と今後

各市の家庭系ごみの分別区分及び処理方法については、表4のとおりである。

家庭系の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源は、各市の施設で焼却・破碎等の処理をしている。施設で処理されない資源については、民間委託により資源化している。

事業系の可燃ごみ及び不燃ごみも同様に、各市の施設で焼却・破碎等処理している。また、資源化が可能な事業系ごみは、再生利用を促進するなどの減量に向けた指導、啓発に努めている。

今後も、現状の処理体制を維持するものとし、各施設の適切な運転管理を行い、処理能力の維持及びエネルギー回収に努めるものとする。

なお、新たに整備するごみ処理施設においても、引き続きエネルギー回収を行う。

イ 生活排水処理の現状と今後

生活排水は、公共下水道の普及、合併処理浄化槽への転換により、適正処理が進んでいる。今後も、引き続き公共下水道や農業集落排水施設が整備されない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進める。

また、汲取りし尿及び浄化槽汚泥については、し尿処理施設において適正処理を継続する。

ウ 今後の処理体制の要点

- ◇ 新しいごみ処理施設の整備に向け、今後も適正処理を推進する。
- ◇ 公共下水道等の整備を行う予定がない区域については、合併処理浄化槽による生活排水処理を促進する。

表 4 対象地域の家庭系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (H26年)				今 後 (H33年)				
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法	処理施設等		処理見込み (トン)
						一次処理	二次処理	
可燃ごみ	焼却 溶融	東海市清掃センター	20,271	可燃ごみ	焼却 溶融	東海市清掃センター	[スラグ・メタル] 売却	33,815
			[焼却灰] 処理委託 衣浦港3号地廃棄物最終処分場					
	ガス化 溶融	知多市清掃センター	16,356		ガス化 溶融	知多市清掃センター	[焼却飛灰] 衣浦港3号地廃棄物最終処分場	
							[溶融飛灰] 処理委託	
粗大ごみ	破碎	東海市清掃センター	486	粗大ごみ	破碎	東海市清掃センター	[破碎可燃物] 東海市清掃センター	2,217
		知多市清掃センター	1,747			[鉄・アルミ等] 売却		
不燃ごみ	破碎	東海市清掃センター	1,418	不燃ごみ	破碎	東海市清掃センター	[破碎可燃物] 東海市清掃センター	2,798
		資源化				資源化業者	[鉄・アルミ等] 売却	
	破碎	知多市清掃センター	[破碎可燃物] 知多市清掃センター					
	資源化	資源化業者	[鉄・アルミ等] 売却					
	埋立	[コンクリートくず・陶磁器] 知多市東鴻之巣最終処分場						
	資源化	[タイヤ・バッテリー等] 処理委託						
資源	選別 梱包 一次保管	東海市清掃センター 東海市リサイクルセンター	2,301	資源	選別 梱包 一次保管	東海市清掃センター 東海市リサイクルセンター	[各種資源] 売却 処理委託	4,626
	資源化	資源化業者			資源化	[紙・布類・プラスチック類等] 処理委託		
	選別 梱包 一次保管	知多市清掃センター 知多市リサイクルプラザ	2,458		選別 梱包 一次保管	知多市清掃センター 知多市リサイクルプラザ	[各種資源] 売却 処理委託	

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

表5のとおり必要な施設整備を行う。

表5 整備する廃棄物処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	事業主体	処理能力	設置予定地	事業期間
1	エネルギー回収型廃棄物処理施設	西知多医療厚生組合 ごみ処理施設	西知多医療厚生組合	約200t/日	知多市 北浜町地内	平成32年度 【平成32 ～35年度】
2	マテリアルリサイクル推進施設	(仮称) 整備事業		約21t/日		

※ 次期計画にまたがる事業は、全体事業期間を【 】で示す。

(整備理由)

事業番号1 現有処理施設が老朽化を迎えるため

事業番号2 現有処理施設が老朽化を迎えるため

イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表6のとおり行う。

表6 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業名	事業主体	直近の整備済 基数(基) (平成26年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
3	浄化槽設置 整備事業	東海市	1,068基	100基	675人	平成28 ～32年度

(4) 施設整備に係る計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表7のとおり計画支援事業を行う。

表7 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業主体	事業内容	事業期間
3 1	西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る施設整備基本計画等事業	西知多医療厚生組合	施設整備基本計画、PFI導入可能性調査等	平成28 ～29年度
3 2	西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る環境影響評価事業	西知多医療厚生組合	環境影響評価	平成28 ～31年度
3 3	西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る測量、地質等調査事業	西知多医療厚生組合	測量、地質調査等	平成29年度
3 4	西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る土壌汚染調査等事業	西知多医療厚生組合	地歴調査等	平成29年度
3 5	西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る発注支援事業	西知多医療厚生組合	発注仕様書作成	平成30 ～31年度

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア ごみ分別の徹底

再生利用が可能なごみについて、市民、事業者、行政が協力し、徹底した分別を図る。

イ 小型家電の資源化

小型家電の中には希少金属が含まれており、近年は資源として価値が高まっている。再生利用の推進に向け、ホームページ等による収集方法の周知を行う。

ウ 不法投棄対策の強化

地域の環境美化及び環境保全のため、適正処理への協力を呼びかけるとともに、不法投棄に対するパトロールの実施による監視強化を図り、不法投棄の防止に努める。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

地震や台風等の災害が発生した場合、多量の災害廃棄物が発生すること、道路が通行不能となり、収集運搬等が困難となること、中間処理施設や最終処分場の機能が長期間にわたって停止すること等が想定される。

こうした緊急事態への対応として、国、県、関係市町村と連携し、廃棄物を処理する体制の構築に努めるとともに、両市において災害廃棄物処理計画の見直しを進める。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

両市及び組合は、毎年、計画の進行状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、県及び国と意見交換をしつつ、計画の進行状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画に反映させるものとする。

なお、計画の進行状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 28 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	西知多	(2) 地域内人口	198,348人	(3) 地域面積	89.33km ²
(4) 構成市町村等名	東海市、知多市、西知多医療厚生組合	(5) 地域の要件	人口	面積	沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村：東海市、知多市 設立年月日：昭和39年4月				

2 減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	目 標												
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
排出量	事業系 総排出量	14,941	14,101	13,858	14,096	13,810	12,795	(H26比 -7.3%)	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中
	1事業所当たりの排出量 (t/事業所)	2.29	2.16	2.30	2.34	2.30	2.13	(H26比 -7.4%)						
	家庭系 総排出量 (t)	48,870	48,541	48,181	47,307	46,399	43,456	(H26比 -6.3%)						
再生利用量	1人当たりの排出量 (kg/人)	219	218	217	214	210	194	(H26比 -7.6%)	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	
	合計 事業系家庭系排出量合計 (t)	63,811	62,642	62,039	61,403	60,209	56,251	(H26比 -6.6%)						
	直接資源化量 (t)	2,106	2,031	1,942	1,843	1,771	1,784	(3.2%)						
熱回収量	総資源化量 (t)	16,880	16,482	15,599	14,913	13,213	12,960	(21.4%)	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	
	熱回収量(年間の発電力量) (MWh/年)	3,864	4,107	4,567	4,118	4,192	4,060	(3.2%)						
	中間処理による減量化量 (t)	46,519	45,938	45,904	46,026	45,779	42,511	(75.6%)						
最終処分量	(t)	5,211	4,934	5,138	4,897	5,407	5,059	(9.0%)	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料1)

3 現有施設の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容				備考		
		形式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止 予定年月	更新、廃止理由	形式及び処理方式		施設竣工年月	処理能力(単位)
エネルギー一回収型 廃棄物処理施設	東海市	全連焼燃焼式焼却炉 灰溶融処理施設	有	80t/日×2炉 15t/日×2炉	H7.11	H36.4	施設の老朽化 組合施設へ統合	-	-	-	
	知多市	ガス化溶融炉	有	65t/日×2炉	H15.8						
マテリアルリサイ クル推進施設	西知多医療厚 生組合	-	-	-	-	-	-	未定	H36.3	200t/日	
	東海市	破砕、選別	有	33t/5h 5t/5h	H7.11	H36.4	施設の老朽化 組合施設へ統合	-	-	-	
	知多市	選別、梱包	有	0.3t/h	H14.2	-	-	-	-	-	-
		破砕、選別	有	31t/5h 4t/5h	H15.8	H36.4	施設の老朽化 組合施設へ統合	-	-	-	-
し尿処理施設	知多市	選別、梱包	有	2.1t/h	H7.3	-	-	-	-	-	
	西知多医療厚 生組合	-	-	-	-	-	-	未定	H36.3	21t/日	
最終処分場	西知多医療厚 生組合	高負荷脱窒素処理方式+ 高度処理	有	100kℓ/日	H8.4	-	-	-	-	-	
	東海市	セル・サンドイッチ方式	有	35,730m ³	H7.12	-	-	-	-	-	
	知多市	セル・サンドイッチ方式	有	57,600m ³	H22.3	-	-	-	-	-	

※計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。(添付資料2)

4 生活排水処理の現状と目標

(単位：人)

指標・単位	年	実績値							目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成33年度	
総人口		195,699	196,665	197,078	197,897	198,348		200,030	
公下水道		145,109	150,209	153,137	156,102	159,041		171,352	
集落排水施設等		74.1	76.4	77.7	78.9	80.2	集計中	85.7	
合併処理浄化槽等		1,153	1,143	1,140	1,134	1,126		1,079	
未処理人口		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	集計中	0.5	
		17,451	17,203	17,060	16,691	16,811		16,252	
		8.9	8.7	8.7	8.4	8.5	集計中	8.1	
		31,986	28,108	25,741	23,970	21,370		11,347	

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料3)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	東海市	1,068 基	6,615 人	100 基	675 人	平成33年

※計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。(添付資料4)

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考	
					開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度		
発生抑制、 再使用の推 進に関する もの	11	ごみ処理手数料の見直し	施設の統合に向けて、事業系、家庭系ともにごみ処理手数料の見直しを検討する。	東海市 知多市 西知多医療 厚生組合	H28	H32		継続実施・検討						
	12	排出方法の見直し	ごみの排出抑制の影響を考慮し、先進的な事例を参考に、新たな排出方法についても検討する。	東海市 知多市 西知多医療 厚生組合	H28	H32		継続実施・検討						
	13	再使用の推進	リマーケットやリユースショップ等の活用、リサイクル容器の活用等、再使用の推進を行う。	東海市 知多市	H28	H32		継続実施						
	14	環境学習の充実	ごみ処理施設の見学会等を学校、地域と連携して開催し、減量等への意識向上を図る。	東海市 知多市 西知多医療 厚生組合	H28	H32		継続実施						
	15	広報啓発の促進	広報紙等を活用した広報啓発を行うとともに、新たな啓発ツールの活用について検討する。	東海市 知多市 西知多医療 厚生組合	H28	H32		継続実施・検討						
	16	生活排水対策	排水対策等の啓発活動を行う。	東海市 知多市	H28	H32		継続実施						
処理施設等 の整備に関 するもの	1	西知多医療厚生組合ごみ処理施設(仮称)整備事業	ごみ処理施設整備事業(焼却施設)	西知多医療 厚生組合	H32	H32	○							H35までの 継続 事業
	2	西知多医療厚生組合ごみ処理施設(仮称)整備事業	ごみ処理施設整備事業(破碎施設)	西知多医療 厚生組合	H32	H32	○							H35までの 継続 事業
	3	浄化槽 設置整備事業	設置整備事業	東海市	H28	H32	○	合併処理浄化槽整備						
施設整備に 係る計画支 援に関する もの	31	事業番号1、2に係る施設整備基本計画等事業	施設整備基本計画、PFI導入可能性調査等	西知多医療 厚生組合	H28	H29	○	施設整備基本計画、 PFI導入可能性調査等						
	32	事業番号1、2に係る環境影響評価事業	環境影響評価	西知多医療 厚生組合	H28	H31	○	環境影響評価						
	33	事業番号1、2に係る測量、地質等調査事業	測量、地質調査等	西知多医療 厚生組合	H29	H29	○	測量、地質 調査等						
	34	事業番号1、2に係る土壌汚染調査等事業	地歴調査等	西知多医療 厚生組合	H29	H29	○	地歴調査						
	35	事業番号1、2に係る発注支援事業	発注仕様書作成	西知多医療 厚生組合	H30	H31	○	発注支援						
その他	41	ごみ分別の徹底	再生利用が可能なごみについて、市民、事業者、行政が協力し、徹底した分別を図る。	東海市 知多市 西知多医療 厚生組合	H28	H32		継続実施						
	42	小型家電の資源化	小型家電の中には希少金属などが含まれていることから、資源回収の推進を図る。	東海市 知多市 西知多医療 厚生組合	H28	H32		継続実施						
	43	不法投棄対策の強化	適正処理への協力を呼びかけ、パトロールによる監視強化を図り、不法投棄の防止に努める。	東海市 知多市	H28	H32		継続実施						
	44	災害時の廃棄物処理に関する事項	災害時に、国、県、関係市町村と連携を取りながら安全に廃棄物を処理する体制の構築に努める。	東海市 知多市 西知多医療 厚生組合	H28	H32		継続実施						

施設概要(リサイクル施設系)

都道府県名 愛知県

(1) 事業主体名	西知多医療厚生組合
(2) 施設名称	西知多医療厚生組合ごみ処理施設(仮称)
(3) 工期	平成32年度【全体：平成32年度～平成35年度】
(4) 施設規模	処理能力 約21t/日
(5) 処理方式	検討中
(6) 地域計画内の役割	東海市、知多市から発生する不燃ごみ、粗大ごみを適正に処理する。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
---------------------	--

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) スtock対象物	
---------------	--

「容器包装リサイクル施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
-----------------------	--

(12) 事業計画額	990,000千円(891,000千円) 【4,950,000千円(4,455,000千円)】
------------	--

() は交付対象事業費

【 】 は全体事業計画額

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 愛知県

(1) 事業主体名	西知多医療厚生組合
(2) 施設名称	西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）
(3) 工期	平成 32 年度【全体：平成 32 年度～平成 35 年度】
(4) 施設規模	処理能力 約 200t/日
(5) 形式及び処理方式	検討中
(6) 余熱利用の計画	検討中 1. 発電の有無 有（発電効率 %） ・ 無 2. 熱回収の有無 有（熱回収率 %） ・ 無
(7) 地域計画内の役割	東海市、知多市から発生する燃やすごみを適正に処理する。
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグの利用計画	
--------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率及び 発生ガス量	1. 発生ガス回収効率 Nm^3/t 2. 発生ガス量 $\text{Nm}^3/\text{日}$
(11) 回収ガスの利用計画	

(12) 事業計画額	2,310,000 千円 (1,848,000 千円) 【11,550,000 千円 (9,240,000 千円)】
------------	---

() は交付対象事業費

【 】 は全体事業計画額

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 愛知県

(1) 事業主体名	東海市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施 目的及び内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図り、もって生活環境の保全及び環境衛生の向上に寄与すること
(4) 事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度
(5) 事業対象 地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱第 3 (1) ア (エ) 水質汚濁の著しい閉鎖性水域の流域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 20,325 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (675 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	50 基 (250 人分)	基	16,600 千円	8,300 千円	8,300 千円
6～7 人槽	25 基 (175 人分)	基	10,350 千円	5,175 千円	5,175 千円
8～10 人槽	25 基 (250 人分)	基	13,700 千円	6,850 千円	6,850 千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基				
計画策定調査費					
合 計	100 基 (675 人分)	基	40,650 千円	20,325 千円	20,325 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
 対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

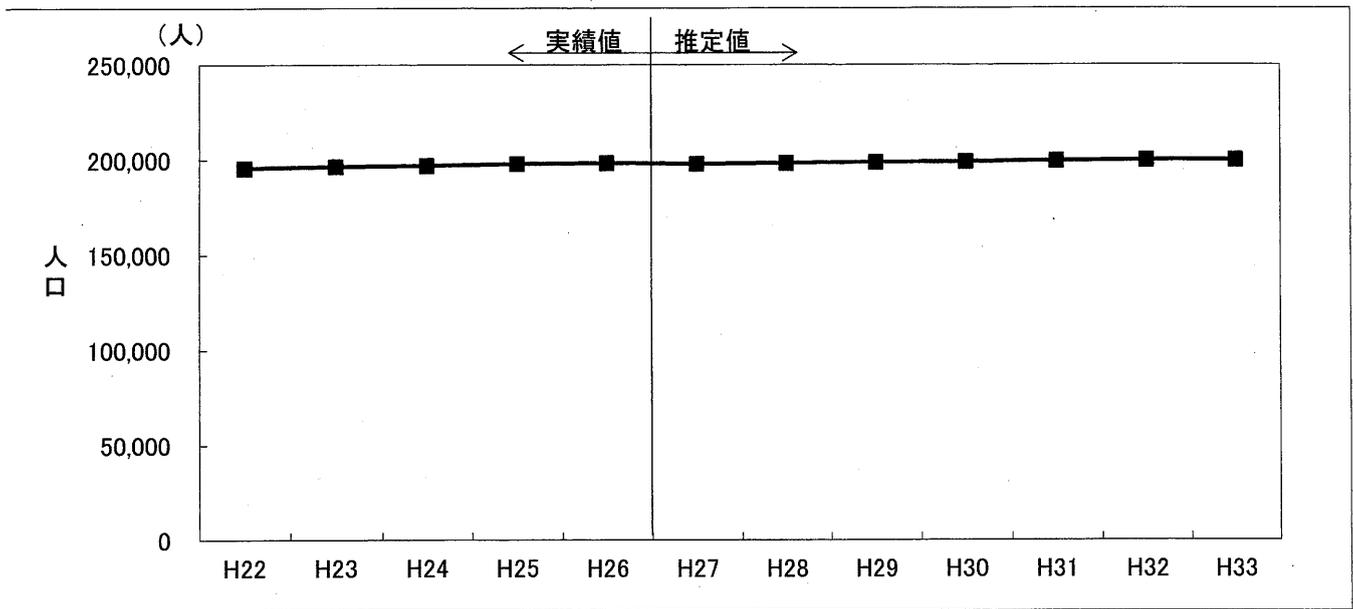
計画支援概要

都道府県名 愛知県

(1) 事業主体名	西知多医療厚生組合				
(2) 事業目的	新しいごみ処理施設整備のため				
(3) 事業名称	西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る施設整備基本計画等事業	西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る環境影響評価事業	西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る測量、地質等調査事業	西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る土壌汚染調査等事業	西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る発注支援事業
(4) 事業期間	平成 28 ～29 年度	平成 28 ～31 年度	平成 29 年度	平成 29 年度	平成 30 ～31 年度
(5) 事業概要	施設整備基本計画、PFI 可能性調査を行う。	環境影響評価を行う。	測量、地質調査等を行う。	地歴調査等を行う。	発注仕様書作成を行う。
(6) 事業計画額	23,992 千円	179,200 千円	12,100 千円	2,684 千円	22,000 千円

【添付資料1：人口等指標のトレンドグラフ（ごみ）】

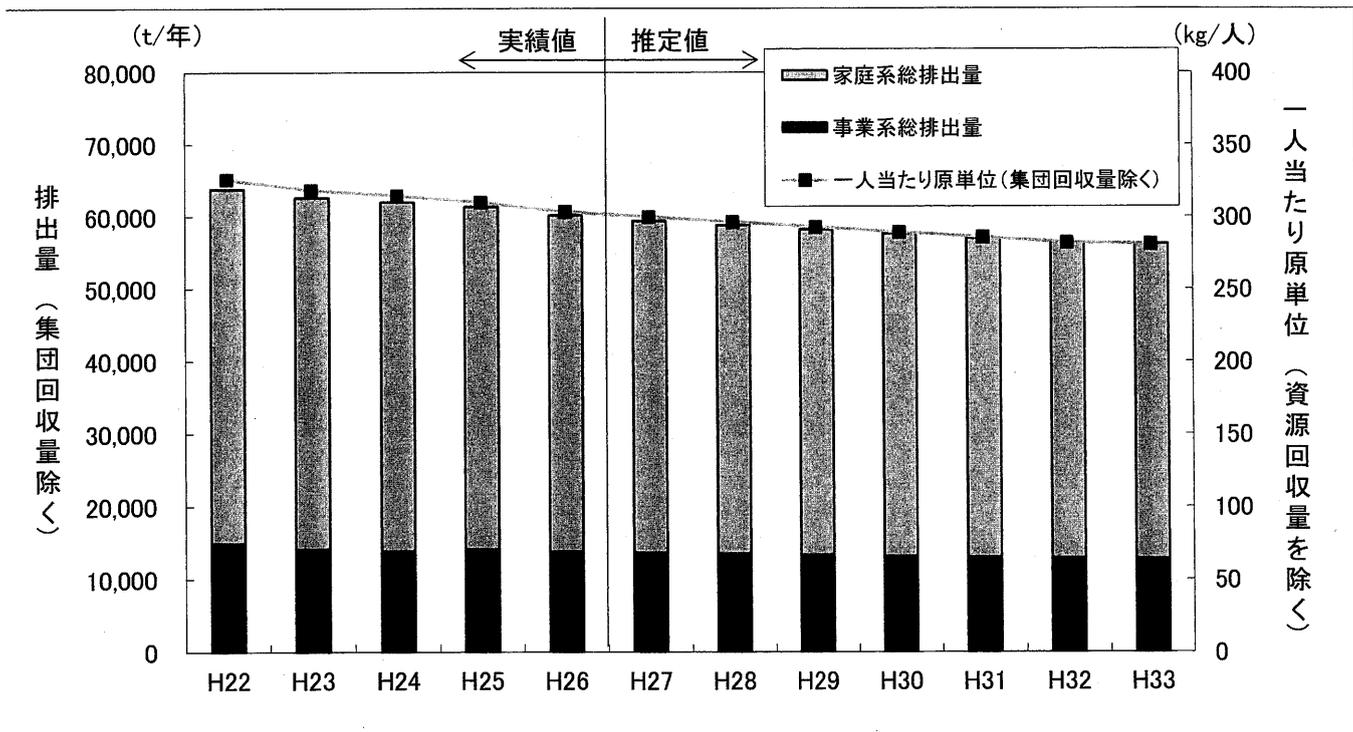
人口及びごみ排出量、総資源化量、最終処分量のトレンドグラフを資料図-1～4に示す。



人口まとめ	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
実績及び予測	195,699	196,663	197,078	197,897	198,348	198,022	198,411	198,800	199,189	199,578	199,861	200,030

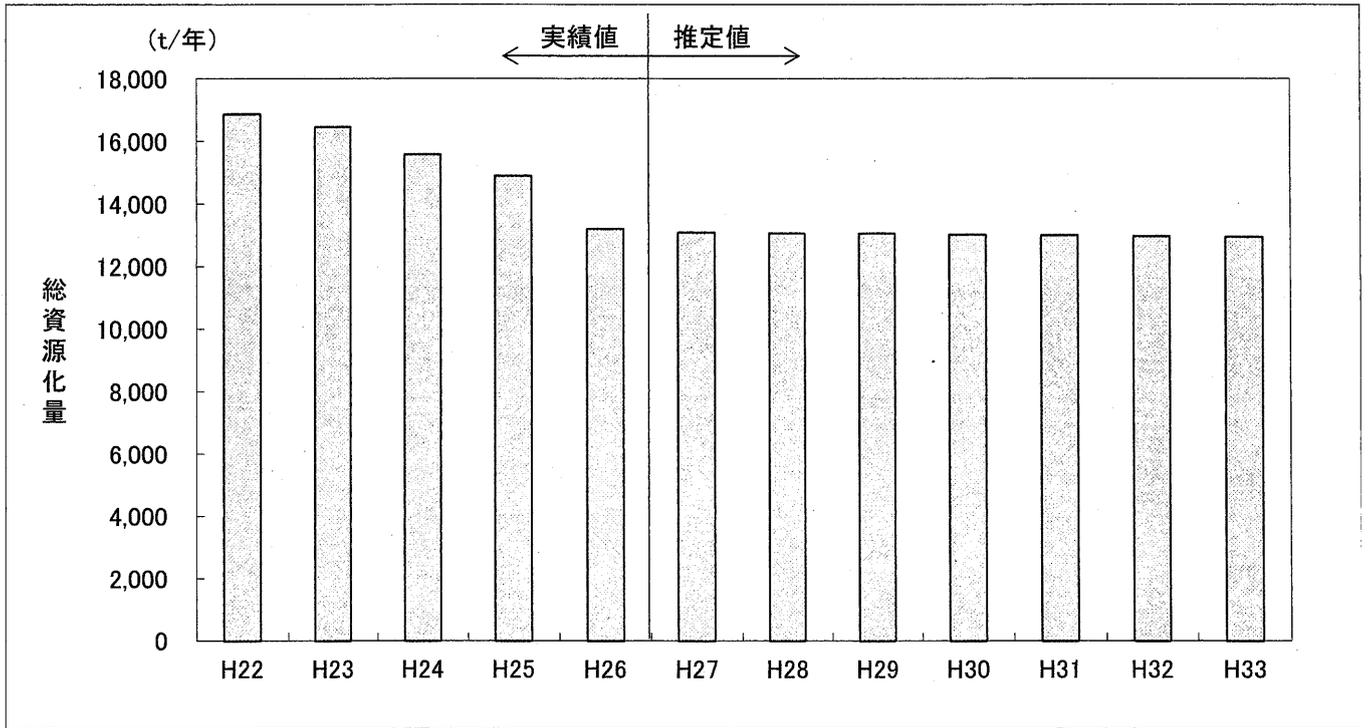
※外国人人口を含む

資料図-1 対象地域 人口トレンドグラフ



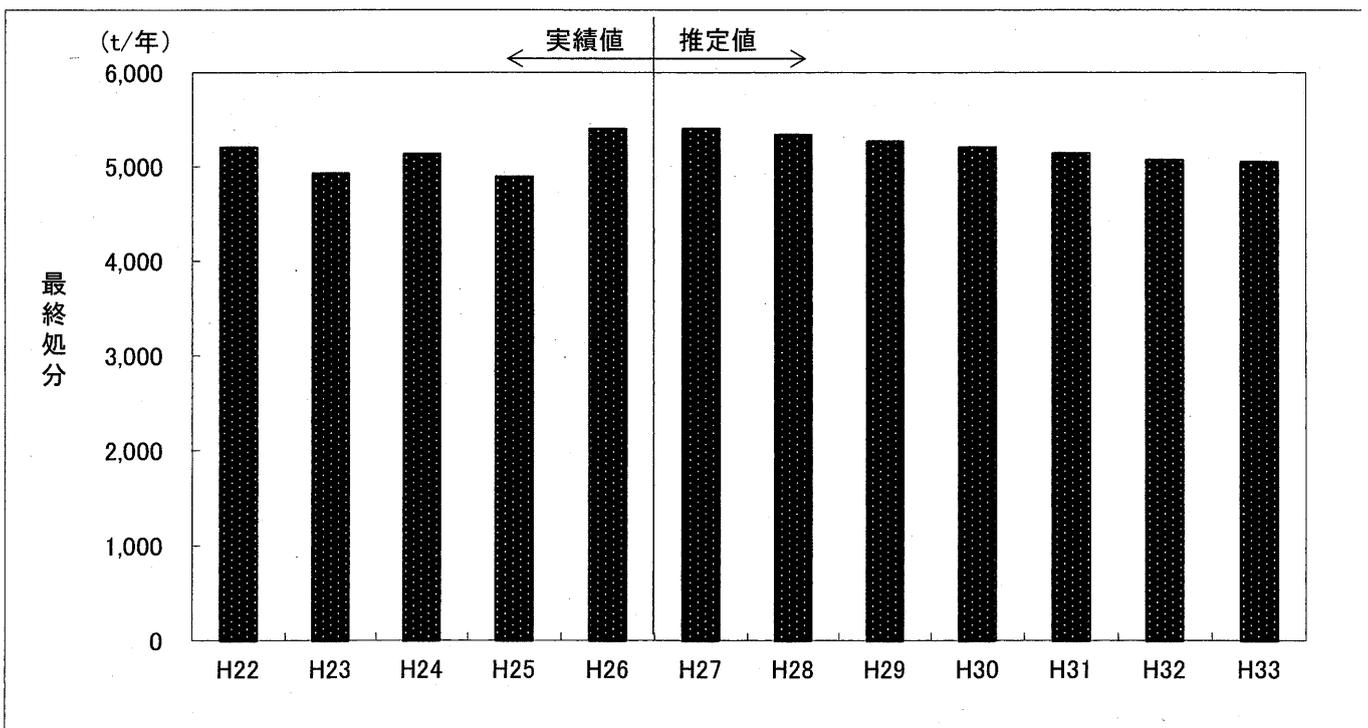
	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
人口	人	195,699	196,663	197,078	197,897	198,348	198,022	198,411	198,800	199,189	199,578	199,861	200,030
家庭系総排出量	t	48,870	48,541	48,181	47,307	46,399	45,793	45,354	44,928	44,478	44,037	43,563	43,456
事業系総排出量	t	14,941	14,101	13,858	14,096	13,810	13,635	13,489	13,306	13,160	13,014	12,846	12,795
排出量 (集団回収量除く)	t/年	63,811	62,642	62,039	61,403	60,209	59,428	58,843	58,234	57,638	57,051	56,409	56,251
一人当たり原単位 (集団回収量除く)	kg/人	326.1	318.5	314.8	310.3	303.6	300.1	296.6	292.9	289.4	285.9	282.2	281.2
1事業所当たり排出量	t/事業所	2.29	2.16	2.30	2.34	2.30	2.27	2.24	2.21	2.19	2.16	2.14	2.13

資料図-2 対象地域 ごみ排出量トレンドグラフ



	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
直接資源化量	t	2,106	2,031	1,942	1,843	1,771	1,777	1,776	1,783	1,782	1,781	1,787	1,784
集団回収量	t	4,799	4,712	4,602	4,433	4,190	4,201	4,215	4,229	4,243	4,258	4,268	4,279
処理後再生利用量	t	9,975	9,739	9,055	8,637	7,252	7,126	7,087	7,052	7,007	6,972	6,916	6,897
総資源化量	t	16,880	16,482	15,599	14,913	13,213	13,104	13,078	13,064	13,032	13,011	12,971	12,960
リサイクル率	%	24.6%	24.5%	23.4%	22.7%	20.5%	20.6%	20.7%	20.9%	21.1%	21.2%	21.4%	21.4%

資料図-3 対象地域 総資源化量トレンドグラフ



	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
直接最終処分量	t	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理後最終処分量	t	5,211	4,934	5,138	4,897	5,407	5,411	5,347	5,276	5,211	5,147	5,077	5,059
最終処分量	t	5,211	4,934	5,138	4,897	5,407	5,411	5,347	5,276	5,211	5,147	5,077	5,059

資料図-4 対象地域 最終処分量トレンドグラフ

【添付資料 2：計画地域内の施設の状況（ごみ及び生活排水）】

対象地域内の現有施設の概要を資料表-1～3 に示す。また、現有施設及び計画予定の位置図を資料図-5 に示す。

資料表-1 東海市 現有施設の概要

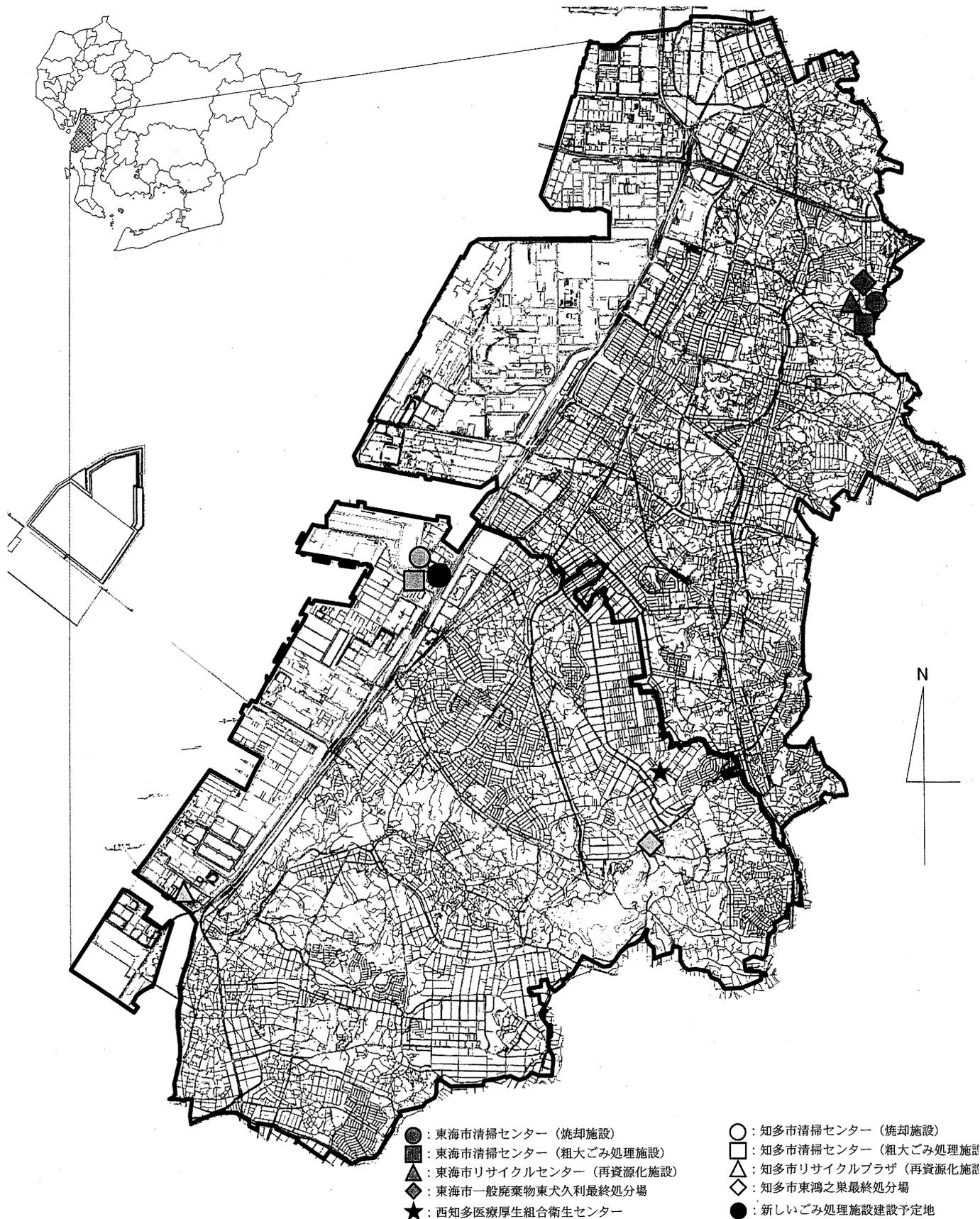
東 海 市	
焼却施設・ 粗大ごみ処理施設	<p>名 称：東海市清掃センター 所 在 地：東海市荒尾町奥山 10 番地の 48 処理能力：全連続燃焼式焼却炉（ストーカ式） 160t/日 (80 t/日×2 炉) 灰溶融処理施設（コークスベッド式） 30t/日 (15t/日×2 炉) 横型回転式破砕機 33t/5h せん断式破砕機 5t/5h 竣 工：平成 7 年 11 月</p>
再資源化施設	<p>名 称：東海市リサイクルセンター 所 在 地：東海市荒尾町奥山 10 番地の 48 対象品目：ペットボトル びん類 竣 工：平成 14 年 2 月</p>
最終処分場	<p>名 称：東海市一般廃棄物東犬久利最終処分場 所 在 地：東海市荒尾町東犬久利地内 埋立面積：7,860m² 埋立容積：35,730m³ 埋立済量：約 24,600m³ 竣 工：平成 7 年 12 月</p>

資料表-2 知多市 現有施設の概要

知 多 市	
焼却施設・ 粗大ごみ処理施設	<p>名 称：知多市清掃センター 所 在 地：知多市北浜町 11 番地の 4 処理能力：キルン式ガス化溶融炉 130 t/日 (65 t/日×2 炉) 低速破砕機 (高速破砕機の前処理用) 高速破砕機 31t/5h 切断機 (可燃性粗大ごみ用) 4t/5h 竣 工：平成 15 年 8 月</p>
再資源化施設	<p>名 称：知多市リサイクルプラザ 所 在 地：知多市南浜町 22 対象品目：ペットボトル トレイ びん類 紙類 缶類 竣 工：平成 7 年 3 月</p>
最終処分場	<p>名 称：知多市東鴻之巣最終処分場 所 在 地：知多市八幡字東鴻之巣 36-2 埋立面積：12,400m² 埋立容積：57,600m³ 埋立済量：約 5,600m³ 竣 工：平成 22 年 3 月</p>

資料表-3 西知多医療厚生組合 現有施設の概要

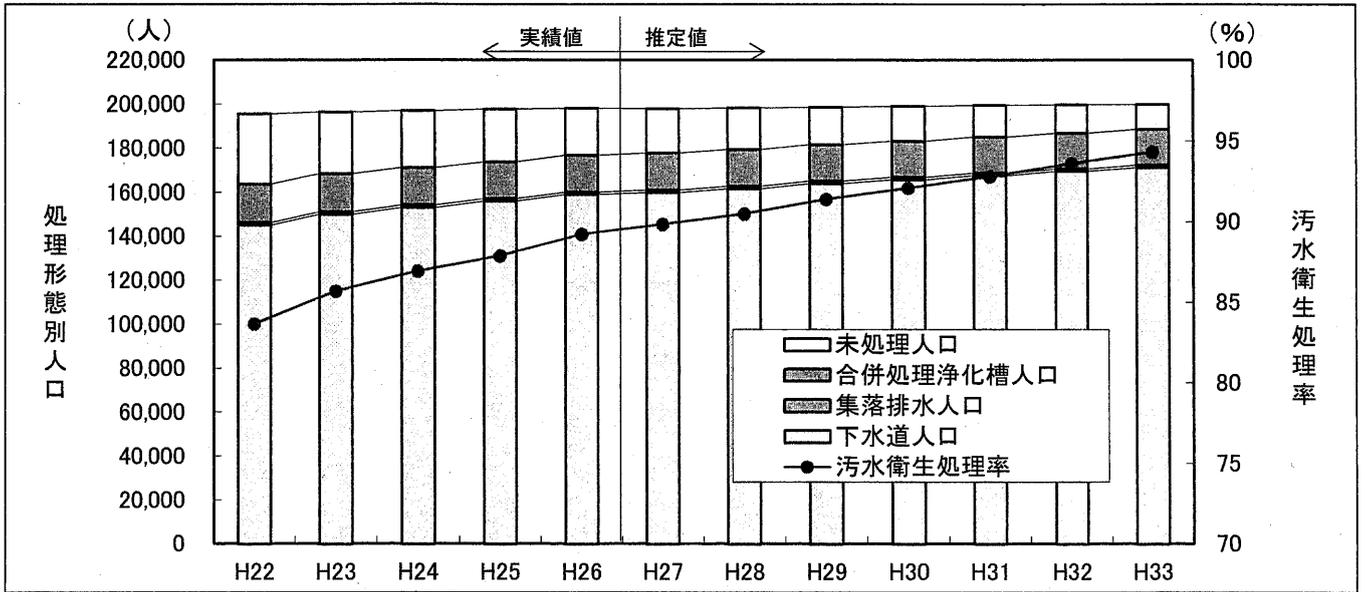
西知多医療厚生組合	
し尿・浄化槽汚泥 処理施設	<p>名 称：西知多医療厚生組合衛生センター 所 在 地：知多市三反田三丁目 1 番地の 2 処理能力：高負荷脱窒素処理方式+高度処理 (1Z ジェットエアレーションシステム) 100kℓ/日 竣 工：平成 8 年 3 月</p>



資料図-5 現有施設及び計画予定位置図

【添付資料3：計画地域内の施設の状況（生活排水）】

生活排水処理形態別人口のトレンドグラフを資料図-6に示す。

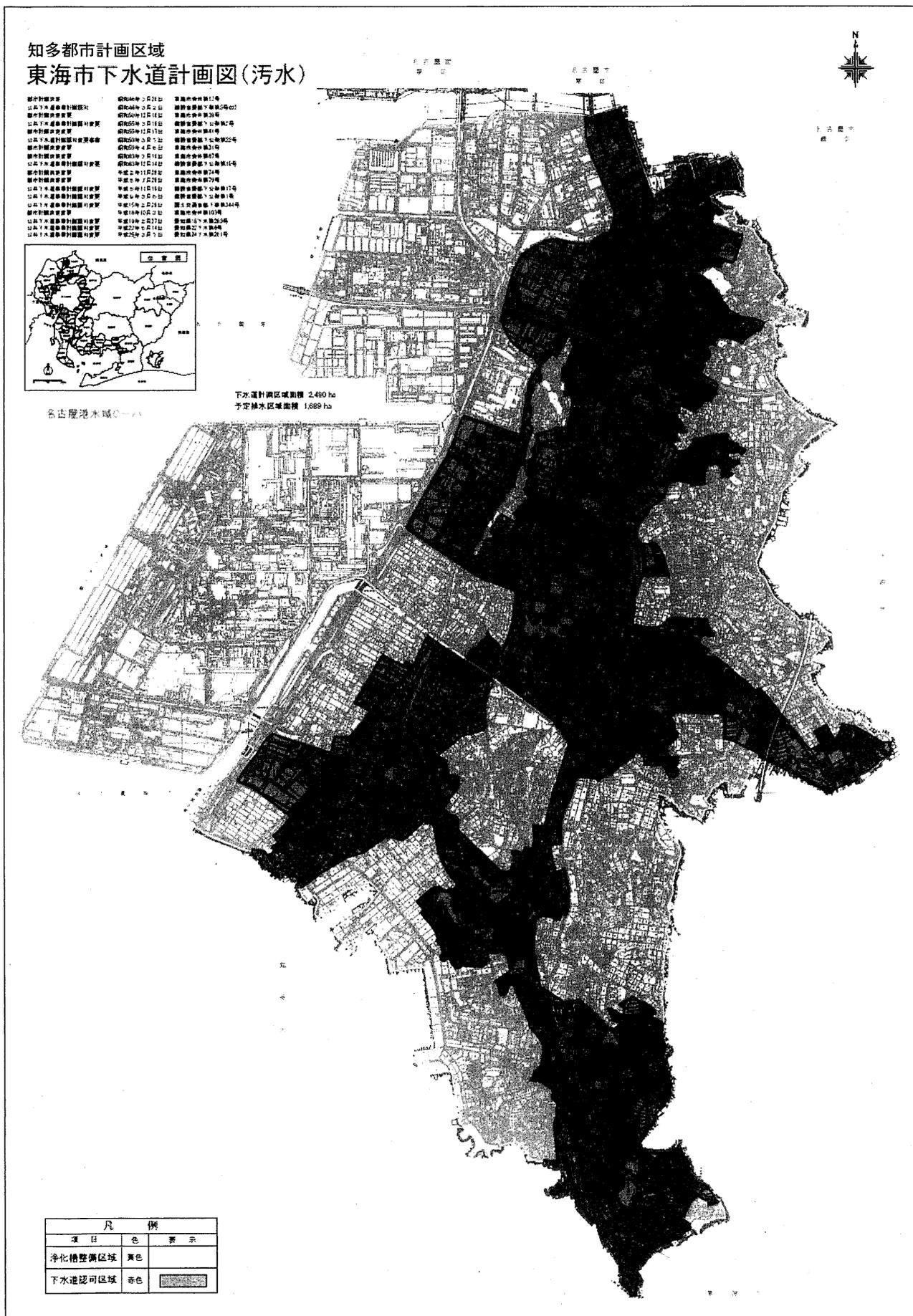


	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
人口	人	195,699	196,663	197,078	197,897	198,348	198,022	198,411	198,800	199,189	199,578	199,861	200,030
下水道人口	人	145,109	150,209	153,137	156,102	159,041	160,053	161,738	164,014	165,826	167,668	169,657	171,352
集落排水人口	人	1,153	1,143	1,140	1,134	1,126	1,119	1,113	1,106	1,099	1,092	1,086	1,079
合併処理浄化槽人口	人	17,451	17,203	17,060	16,691	16,811	16,749	16,686	16,577	16,506	16,433	16,336	16,252
未処理人口	人	31,986	28,108	25,741	23,970	21,370	20,101	18,874	17,103	15,758	14,385	12,782	11,347
汚水衛生処理率	%	83.7	85.7	86.9	87.9	89.2	89.8	90.5	91.4	92.1	92.8	93.6	94.3

資料図-6 対象地域 生活排水処理形態別人口トレンドグラフ

【添付資料 4：計画地域内の施設の状況（浄化槽）】

東海市における浄化槽の整備区域等の状況を資料図-7に示す。



資料図-7 東海市 浄化槽の整備区域等

【添付資料 5：分別区分説明資料】

両市の分別区分を資料表-4 に示す。

資料表-4 対象地域 分別区分

分別区分	種 類		
	東海市	知多市	
可燃ごみ	生ごみ、紙ごみ、草木、ゴム製品、皮製品、プラスチック製品（資源化できないものに限る。）など	生ごみ、紙ごみ、草木、ゴム製品、皮製品、プラスチック製品など	
不燃ごみ	金属製品、ガラス製品（資源化できないものに限る。）など	金属製品、ガラス製品（資源化できないものに限る。）など	
粗大ごみ	家具、布団、カーペット、自転車、ストーブなど	家具、布団、カーペット、自転車、ストーブなど	
資 源	紙類	新聞、折込チラシ、段ボール、本、カタログ、包装紙、菓子箱、飲料用紙パックなど	新聞、折込チラシ、段ボール、本、カタログ、包装紙、菓子箱、飲料用紙パックなど
	布類	布、衣類	衣類
	缶類	アルミ缶 スチール缶	アルミ缶（飲料用） スチール缶（飲料用）
	ペットボトル	ペットボトル	ペットボトル
	ペットボトルキャップ	ペットボトルキャップ	ペットボトルキャップ
	びん類	一升びん、ビールびん、無色びん、茶色びん、その他色びん	一升びん、ビール大びん、無色びん、色付びん
	プラスチック製容器包装	プラスチック製容器包装（食品用トレイを含む）	
	食品用トレイ		食品用トレイ
その他	てんぷら油、乾電池、指定製品の使用済みインクカートリッジ、小型家電、硬質プラスチック	てんぷら油、指定製品の使用済みインクカートリッジ、小型家電	